

美浜町人事行政の運営等の状況の公表

○職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(平成23年4月1日現在)

開始時刻	終了時刻	休憩
8:30	17:15	12:00～13:00

○職員の分限及び懲戒処分の状況

職員の分限処分の状況 (平成22年度)

降任	免職	休職	降給
—	—	—	—

職員の懲戒処分の状況 (平成22年度)

戒告	減給	停職	免職
—	—	—	—

○職員のサービスの状況

年次有給休暇の状況について(平成22年)

平均取得日数	消化率
7.3日	18.9%

育児休業及び部分休業の状況について(平成22年度)

	育児休業		部分休業 取得者数
	取得者数	うち両休業 取得者数	
男性職員	—	—	—
	—	—	—
女性職員	1	—	—
	2	—	—
計	1	—	—
	2	—	—

(注)上段には平成22年度に新たに取得した者、下段には平成21年度から平成22年度にかけて引き続いている者を記入している。

○職員の研修の状況

複雑化する行政課題に柔軟かつ的確に対応でき、時代に即した質の高い行政サービスを提供できる職員の育成すべく、計画的に和歌山県市町村職員研修協議会等に職員を派遣している。

○職員の福祉及び利益の保護の状況

【公務災害・通勤災害の認定件数】
(平成22年度)

	件数
公務災害	—
通勤災害	—

【措置要求などの状況】

(平成22年度)

	件数
勤務条件についての措置要求	—
不利益処分についての不服申し立て	—

【職員の健康診断】

職員の健康状態の把握及び健康障害や疾病の早期発見のため、年1回健康診断を実施している。

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	(参考)
	(22年度末)	A		B	B/A	21年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
22年度	8,111	3,301,969	204,391	617,552	18.7	16.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

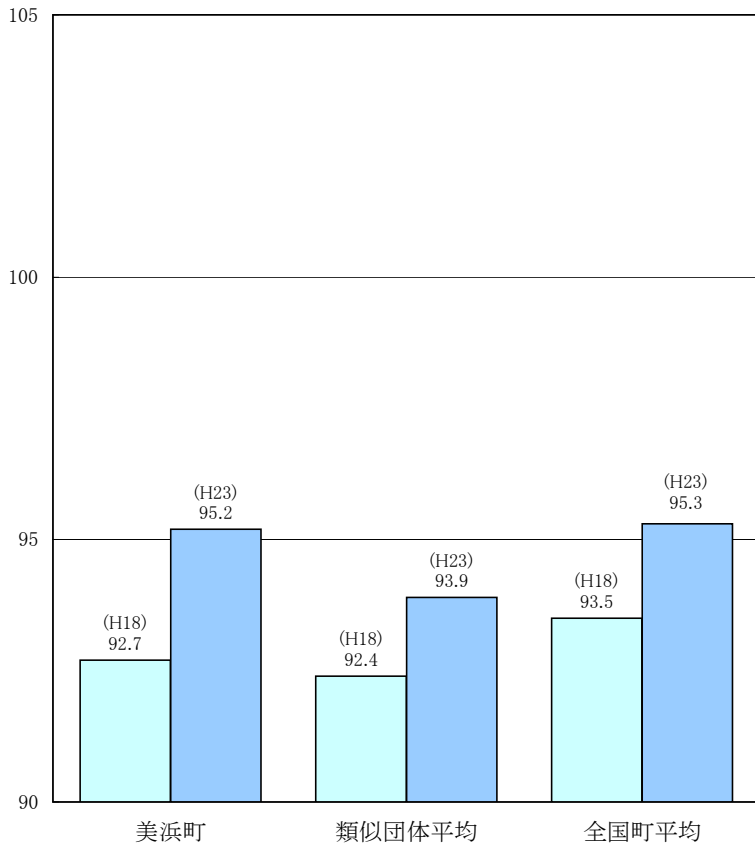
区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
22年度	70	244,651	27,889	87,925	360,465	5,150

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、22年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

(例)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況（23年4月1日現在）

（単位：円）

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の 給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600

（注）給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（23年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
美浜町	40.7 歳	296,588 円	329,512 円	315,491 円
和歌山県	42.8 歳	338,161 円	412,144 円	373,584 円
国	42.3 歳	327,205 円	—	397,723 円
類似団体	43.1 歳	314,513 円	363,259 円	341,378 円

②技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A) (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)		
美浜町	50.2 歳	1 人	337,300 円	342,883 円	337,300 円	調理師	44.8 歳	240,500 円	1.43
和歌山県	50.3 歳	281 人	338,967 円	380,783 円	362,626 円	—	—	—	—
国	49.5 歳	3,689 人	283,862 円	—	321,662 円	—	—	—	—
類似団体	49.2 歳	7 人	269,018 円	289,541 円	279,926 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
美浜町	5,471,067 円	3,221,500 円	1.70

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成20～22年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
美浜町	48.8 歳	350,004 円	358,980 円
和歌山県	46.3 歳	389,456 円	431,109 円
類似団体	41.2 歳	300,092 円	319,568 円

（注）1 「平均給料月額」とは、23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（23年4月1日現在）

区分		美浜町	和歌山県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	140,100 円	141,900 円	—
	中学卒	—	129,200 円	—
教育職	大学卒	172,200 円	199,700 円	—
	高校卒	140,100 円	154,900 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（23年4月1日現在）

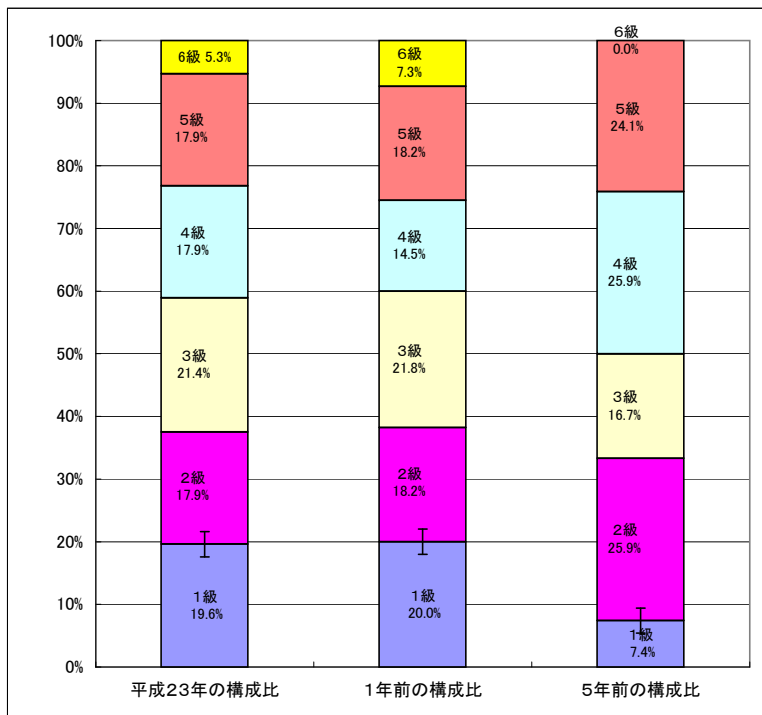
区分		10年以上～15年未満	15年以上～20年未満	20年以上～25年未満
一般行政職	大学卒	— 円	331,000 円	363,600 円
	高校卒	227,600 円	274,500 円	305,300 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（23年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	11 人	19.6 %
2 級	主事	10 人	17.9 %
3 級	係長	12 人	21.4 %
4 級	課長補佐 主査 主任教諭	10 人	17.9 %
5 級	課長 主幹	10 人	17.9 %
6 級	課長	3 人	5.3 %

- (注) 1 美浜町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第40条第1項の規定に基づき、職員の執務について勤務成績の評定を実施しています。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

美浜町	和歌山県	国
1人当たり平均支給額(22年度) 1,290 千円	1人当たり平均支給額(22年度) 1,600 千円	—
(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

[参考]勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

平成19年4月から勤務成績の評定を実施し、19年12月期から勤勉手当へ反映。

(2) 退職手当（23年4月1日現在）

美浜町	国
(支給率) 自己都合 勤奨・定年	(支給率) 自己都合 勤奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)
(退職時特別昇給 無)	
1人当たり平均支給額 13,658 千円 24,152 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20~22年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（23年4月1日現在）

制度なし

(4) 特殊勤務手当（23年4月1日現在）

支給実績(22年度決算)	416 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	103,892 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)	5.1 %		
手当の種類(手当数)	4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
保健師手当	保健師	保健師の業務	給料月額100分の3を乗じて得た額
火葬手当	火葬に従事した職員	火葬業務	1回 1,000円
死体処理手当	町職員	行旅死亡人等の死体の収容取扱作業	1体 2,000円
防疫作業手当	町職員	伝染病・家畜伝染病防疫業務	1件 1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	15,174 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	245 千円
支給実績(21年度決算)	10,668 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	178 千円

(6) その他の手当 (23年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度 との異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	○ 配偶者 13,000 円 ○ 配偶者以外 の扶養親 族 6,500 円 族 (配偶者がい ない職員 の扶養親 族の内1人 目) 11,000 円 ○ 満16歳か ら満22歳 の子 5,000 円	同じ	—	7,703 千円	233,424 円
住居手当	○ 借家の場合 家賃12,000円を超える場 合に限り家賃の額に 応じて支給(27,000 限度)	同じ	—	2,086 千円	231,722 円
通勤手当	片道2km以上交通機関利用者 運賃等相当額(上限55,000円) 片道2km以上自動車等利用者 5kmまで2,000円から使用距 離に応じて支給 (上限60km以上24,500円)	同じ	—	1,343 千円	38,366 円
管理職手当	課長 23,000 円 主幹 17,000 円	異なる	46,300円 ~72,700円	4,182 千円	246,028 円
宿日直手当	1回につき4,200円	同じ	—	525 千円	8,898 円

6 特別職の報酬等の状況（23年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市区町村長	700,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 850,000 円/ 355,000 円	
	副市町村長	590,000 円	675,000 円/ 304,500 円	
報 酬	議 長	300,000 円	370,000 円/ 205,000 円	
	副 議 長	250,000 円	320,000 円/ 164,900 円	
	議 員	230,000 円	300,000 円/ 145,500 円	
期 末 手 当	市区町村長 副市町村長	(22年度支給割合) 2.60 月分 加算 35 %		
	議 長 副 議 長 議 員	(22年度支給割合) 2.60 月分 加算 10 %		
退 職 手 当	市区町村長 副市町村長	(算定方式) 700,000円×在職月数×0.433 590,000円×在職月数×0.258	(1期の手当額) 14,548,800 円 7,306,560 円	(支給時期) 任期毎 任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

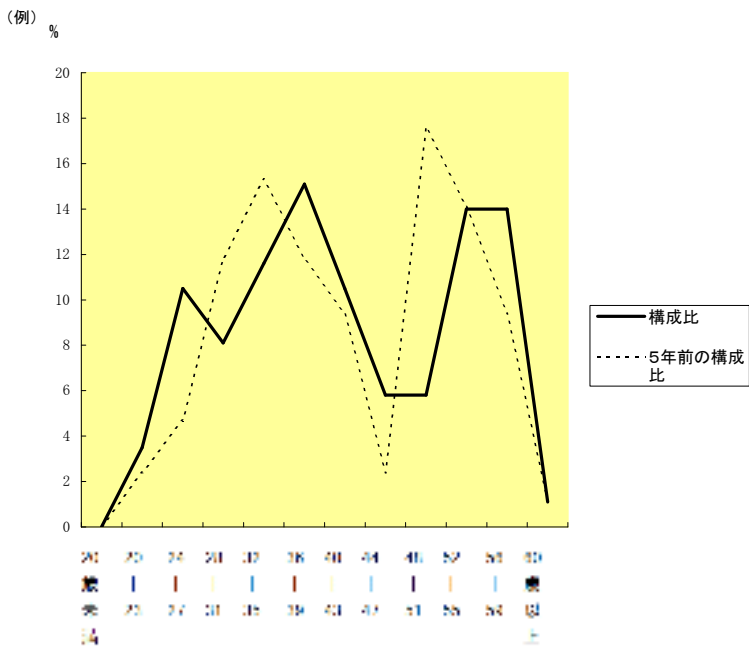
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成23年	平成22年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	2	2	0	出納室業務の見直し等 農業者戸別所得補償制度の実施 国保組合解散に伴う検診業務の単独実施 国保組合解散に伴う検診業務の単独実施
		総務	12	14	△2	
		税務	5	5	0	
		農林水産	6	5	1	
		商工	1	1	0	
		土木	5	5	0	
		民生	17	19	△2	
		衛生	6	4	2	
	計	54	55	△1	<参考> 人口1万人当たり職員数 66.58 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 97.25 人)	
	教育部門	15	16	△1	社会教育業務の欠員	
消防部門			0			
小 計	69	71	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 85.07 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 121.83 人)		
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	4	5	△1	水道事業業務の欠員	
	下水道	6	6	0	国保組合解散に伴う国保事業の実施等	
	その他	7	4	3		
小 計	17	15	2			
合 計		86	86	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 106.03 人	
		[91]	[91]	[0]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(教育長を含む)
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（23年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
職員数	0人	3人	9人	7人	10人	13人	9人	5人	5人	12人	12人	1人	86人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	18年	19年	20年	21年	22年	23年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	58	54	54	55	55	54	△4 (△6.9%)
教育	16	18	17	17	16	15	△1 (△6.3%)
普通会計	74	72	71	72	71	69	△5 (△6.8%)
公営企業等会計	11	14	14	13	15	17	6 (54.5%)
総合計	85	86	85	85	86	86	1 (1.2%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は 実質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B/A	
22年度	千円 106,696	千円 18,827	千円 20,540	% 19.3	% 23.2

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
22年度	人 4	千円 13,857	千円 1,717	千円 4,968	千円 20,542	千円 5,136

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、23年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(23年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
美浜町	37.7 歳	296,375 円	429,529 円
団体平均	45.6 歳	362,100 円	535,892 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

美浜町		団体平均	
1人当たり平均支給額(22年度)		1人当たり平均支給額(22年度)	
994 千円		1,510 千円	
(22年度支給割合)		/	
期末手当	勤勉手当		
2.60 月分	1.35 月分		
(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置			

イ 退職手当(23年4月1日現在)

美浜町		団体平均	
(支給率)	自己都合 勲奨・定年		
勤続20年	23.50 月分 30.55 月分		
勤続25年	33.50 月分 41.34 月分		
勤続35年	47.50 月分 59.28 月分		
最高限度額	59.28 月分 59.28 月分		
その他の加算措置			
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			
(退職時特別昇給 無)			
1人当たり平均支給額	13,658 千円 24,152 千円	1人当たり平均支給額 14,981 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、4職員の手当の状況(2)退職手当と同じ平均額としています。

ウ 地域手当(23年4月1日現在)

制度なし

エ 特殊勤務手当（23年4月1日現在）

支給実績(22年度決算)	—	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	—	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)	—	%
手当の種類(手当数)	—	

オ 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	1,104	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	276	千円
支給実績(21年度決算)	1,008	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	252	千円

カ その他の手当（23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)
扶養手当	○配偶者 13,000 円	同じ	—	507 千円	126,750 円
	○配偶者以外の扶養親族 6,500 円				
	(配偶者がいない職員の扶養親族の内1人目) 11,000 円				
	○満16歳から満22歳の子 5,000 円				
住居手当	○借家の場合 家賃12,000円を超える場合に限り家賃の額に応じて支給(27,000限度)	同じ	—	— 千円	— 円
通勤手当	片道2km以上交通機関利用者 運賃等相当額(上限55,000円)	同じ	—	55 千円	27,600 円
	片道2km以上自動車等利用者 5kmまで2,000円から使用距離に応じて支給 (上限60km以上24,500円)				
管理職手当	課長 23,000 円	異なる	46,300円 ~72,700円	51 千円	51,000 円
	主幹 17,000 円				